

オーストラリアレポート

2018年に向けた豪州株式市場の3つの注目ポイント

- 17年の豪州株は08年1月以来の高水準を回復。先進国株と比較した割安感から、豪州株には見直しの余地が残る。
- 豪州政府の財政見直し改善が投資家の信認を下支え。20年度の財政黒字化に向けて着々と財政再建が進む。
- 豪州企業の景況感改善から設備投資に回復の兆し。企業活動の活性化が豪州企業の業績の押し上げに寄与へ。
- 海外勢による活発な豪州企業の買収が投資資金流入の呼び水に。不動産や資源、保険などの分野に買収広がる。

豪州株は2008年1月以来の高水準を回復

2017年の豪州株式市場は、9月頃までは情報技術セクターが主導した世界的株高の流れに出遅れる展開が続いたものの、10月以降は株価の急回復が進みました。

主要株価指数のS&P/ASX200指数は12月19日には6,071.79ポイントと年初来高値を更新し、2008年1月以来の高水準となりました(図1上段)。同指数の年初来上昇率は12月19日時点で+7.2%へ持ち直しています。

相対的割安感から豪州株には見直しの余地残る

2017年は豪州株の出遅れに伴って先進国株とのバリュエーション格差が拡大しました。12月19日時点の豪州株の12カ月先予想PERは16.47倍と、先進国株(17.35倍)に対して割安な水準にあり、豪州株にはなお見直しの余地が残っているとみられます(図1下段)。

特に2018年に向けて豪州株を再評価する上で、次の3つの注目ポイントが挙げられます。

① 財政見直し改善が投資家の信認を下支え

第一に、豪州政府の財政見直しの改善です。豪州政府が12月18日に公表した年央財政見直しでは、5月に公表した予算案と比べて今後4年間の財政見直しが改善し、2020年度(2020年7月~2021年6月)の財政黒字化に向けて財政再建が着々と進んでいることが示されました。

今回の年央財政見直しでは2020年度の基礎的財政収支の黒字額は+101.6億豪ドル(GDP比+0.5%)と計画され、5月の予算案での見直し(+74.2億豪ドル、GDP比+0.4%)から上方修正されました。

豪州政府の財政見直しの改善は、豪州国債のAAA格付維持を通じて市場での投資家の信認に寄与すると期待されます。また、財政再建が進めば、法人税減税や公共投資拡大などの政策余地が生まれる可能性があります。

図1：豪州の主要株価指数とバリュエーション

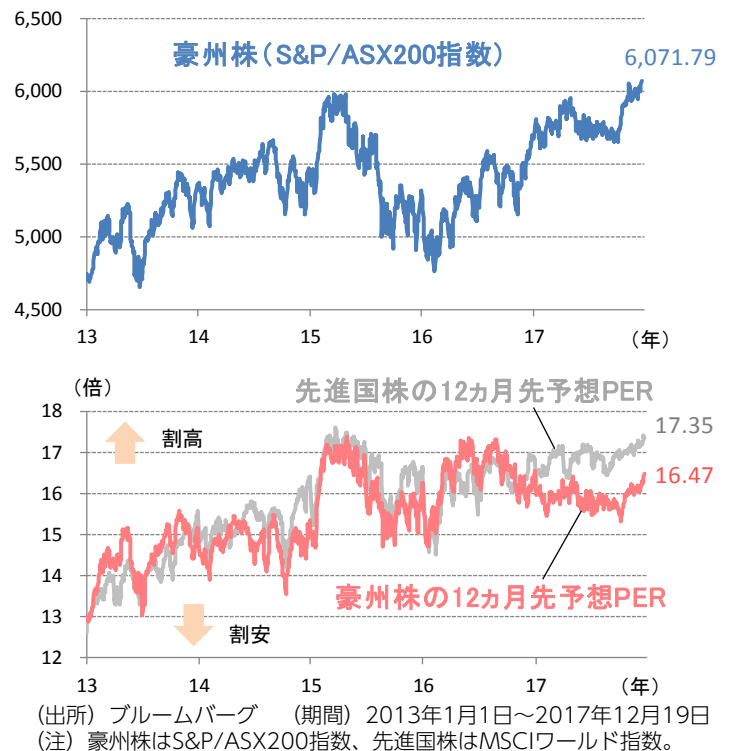
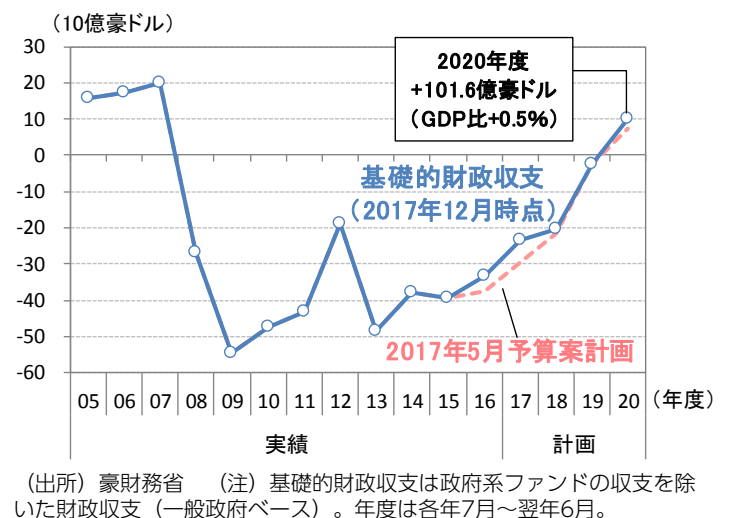
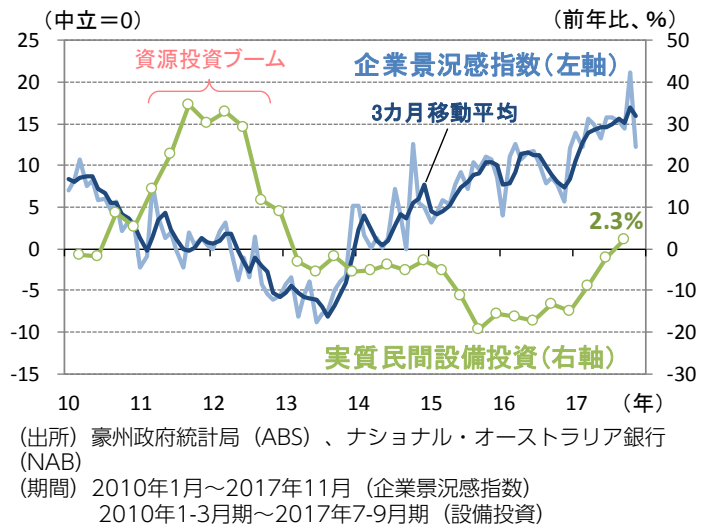


図2：豪州政府の財政収支見直し



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

図3：豪州の企業景況感と設備投資の推移



② 企業活動の活性化が企業業績を押し上げへ

第二に、豪州の企業活動の活性化です。2017年は豪州企業の景況感の改善が進み、資源投資ブームの一巡後は低迷が続いてきた民間設備投資にも回復の兆しがみられます(図3)。2010年代前半は資源セクターが設備投資のけん引役でしたが、足元ではサービス業などの非資源セクターが設備投資を主導し始めています。

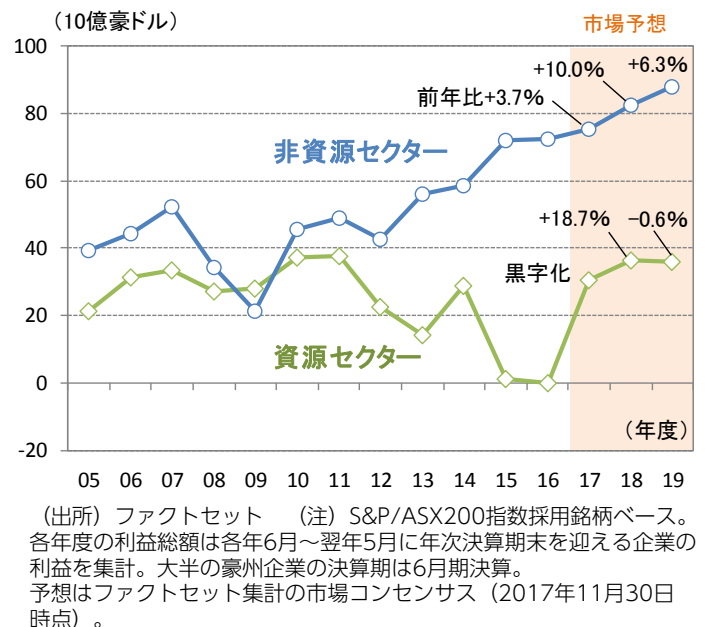
2018年には企業景況感改善に伴って設備投資の回復が一段と広がると見込まれ、設備投資が将来の企業業績の押し上げに寄与することが期待されます。

18年度は豪州企業の業績拡大が見込まれる

2018年度の豪州企業の業績見通しは、非資源セクターと資源セクターの双方で業績拡大が見込まれます。ファクトセット集計の市場コンセンサスによれば、非資源セクターの2018年度の純利益総額は前年比+10.0%へ増益率の改善が予想されています(図4)。内需拡大が非資源セクターの業績の押し上げ要因となりそうです。

一方、資源セクターでも2018年度の純利益総額は、資源価格の回復や資源輸出の拡大に支えられ、2011年度以来の高水準へ業績回復が見込まれています。

図4：豪州企業の純利益総額の見通し



③ 海外勢による豪州企業の買収が活発に

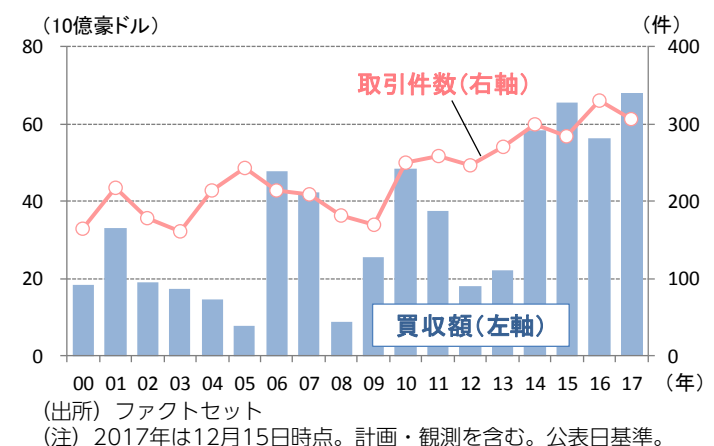
最後に、海外勢による活発な豪州企業の合併・買収(M&A)が、豪州株式市場への投資資金流入の呼び水となる可能性があります。

ファクトセットの集計によれば、2017年に公表された海外勢による豪州企業の買収額(計画・観測を含む)は680億豪ドル(約5.8兆円*)と、2016年の564億豪ドル(約4.9兆円*)から約2割増となっています(図5)。

12月12日には、欧州最大手REIT(不動産投資信託)ユニベイル・ロダムコが欧米主要都市でショッピングモールを保有・運営する豪州の大手REITウエストフィールドの買収を公表しました(買収額は247億米ドル=約2.8兆円*)。足元では、不動産のほか資源や保険、ヘルスケアなどのセクターでも海外勢による買収の動きがみられます。

(*) 換算レート：1豪ドル=86円、1米ドル=113円

図5：海外勢による豪州企業の買収額の推移



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会